



内本直哉氏



菊井 佳宏 氏

市民や農業者の理解醸成へ 堺市農業委員会活動パネル展

員と農地利用最適化
推進委員の主な役割
農業委員会法に基づく農地利用最適化を
はじめとした農業委員会の業務、農地の
所有者・管理者に対する啓発などを計19

農業が抱える課題としては、主に農業者の高齢化や後継者不足による遊休農地化について説明。農業委員会では遊休農地の解消のために農地パトロールを行い、農地の所有者・管理者に対して農用地利用集積計画制度を用いた農地貸借の斡旋を行っていると紹

枚のバネルで展示了た。
農地を守る重要性を伝えるため、食とくらしと環境を支える農業・農地の役割も解説。防災協力農地や良好な自然環境の維持について説明しているほか、食料供給機能の一例として堺市の地域ブランドである「堺のめぐみ」を紹介しています。

結果、全会一致により承認された。

人を補充選任



大阪農業時報

発行所
大阪府農業会議
大阪市中央区農人橋2-1-33
Aバンク大阪信連事務センター3階
電話 直通 06(6941)2701~2
<http://www.agri-osaka.or.jp>
発行人 中谷 清

**年金の
お受け取りは
J Aで**

・△・JAバンク大阪(JA/信連)

[JAバンク大阪へ](#)

市民が最も往来する本館1階のエントランスで
展示された

（林佑）
介した。農地を貸借する意図や、情報があれば、農業委員会への提供を呼び掛けている。

提出を要請する方法で予定していたが、23人の本人出席を含め会員99人全員（書面表決者76人を含む）の出席となつた。

◎集落座談会各地で
～～～面

風速計

9月初め、米

互理解が必要である◆8月に農水省は民間に米の在庫があり備蓄米放出が必要な状況ではないと発表したが消費者の不安は払拭できただろうか？生産者と消費者の相互理解のためにも迅速な情報提供との的確な対応を求めたい。